

■□■市民社会フォーラム第272回学習会■□■
『反米自立論　日本のための選択と共同』出版記念企画
なぜ今『反米』なのか？～日本の真の独立と世界平和のために
プログラム

日 時 2025年11月29日（土）15:00～18:00（開場14:30）
会 場 専修大学神田キャンパス7号館1階101教室 & ZOOM中継

『反米自立論　日本のための選択と共同』（あけび書房）の出版を記念し著者の木村三浩・一水会代表と大西広・慶應義塾大学名誉教授の講演と、アジア・インスティチュート理事長のエマニュエル・パストリッチさんと慶應大学学生でライターの白坂リサさんをゲストに交えての座談会を開催します。

今年は戦後80年、来年はアメリカの独立250周年を迎える今、日本の真の独立を実現するために、日米地位協定見直しなどの焦眉の課題などを皆さんと考えます。

タイムテーブル予定

- 15:00～15:05 主催者あいさつ 市民社会フォーラム・あけび書房代表 岡林信一
- 15:05～15:25 講演① 木村三浩さん
- 15:25～14:45 講演② 大西広さん
- 15:45～16:00 休憩
- 16:00～16:10 パストリッチさんご発言
- 16:10～16:20 白坂リサさんご発言
- 16:20～16:50 4人で討論
- 16:50～17:40 参加者と質疑・意見交換
- 17:40～17:55 まとめの発言
- 17:55～18:00 主催者あいさつ、散会

日本そのための選択と共同

--「正しい排外主義」と「正しい歴史修正主義」の提案--

しかし、我々は“Yankee go home”と叫んでいた。これは排外主義だったのか？

この質問へのMicrosoftのAIの回答：これは定義の問題 or“正しい排外主義”と“誤った排外主義”的区別の問題

「修正」されねばならない日本の「正史」	慶應義塾大学 名誉教授 大西 広
歐化 ⇒ 反英米 ⇒ 反中ソ	資本主義化 ⇒ 反資本主義 ⇒ 反社会主義
左派が反中反ソなのは分かる。しかし右派はそんなどではない..	

慶應義塾大学
名誉教授
大西 広

「修正」されねばならない日本の「正史」

歐化 ⇒ 反英米 ⇒ 反中ソ
資本主義化 ⇒ 反資本主義 ⇒ 反社会主義

左派が反中反ソなのは分かる。しかし右派はそんなどではない..

過去には「反資本主義」と「社会主義」は
「国体」と矛盾しないとされていた。

「1890年代には、日本の国体とは資本主義の対立主義」といふべきを危惧する社会主義者たちが構成した組織である。その構成員たる田中眞人（高畠素之）は、「資本主義」を肯定するようになつたのは戦後アメリカの占領政策の帰結。

・戦後右翼の思想上の転換は、要するに
「反英米」 ⇒ 「反中ソ」
「反資本主義」 ⇒ 「反社会主義」

・この転換が「天皇」から「アメリカ」への権力移行によるものではなく、そのことからついでに戦後左翼が分裂したことによる。

私の認識の変化

•22年3月の一水会講演で述べたこと
「民族団結のために階級問題の解決を」

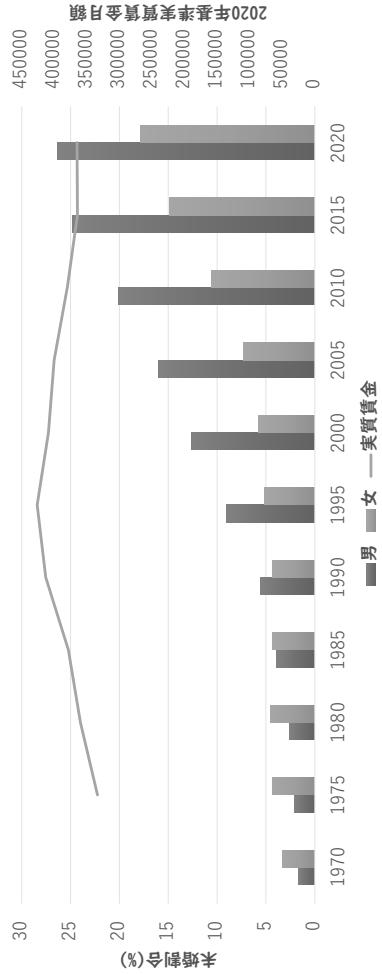
•25年2月の一水会講演で述べたこと

「民族利益のための階級闘争」（人口減阻止）
「そのために優先されるべき民族闘争」
(反米独立闘争)

出発点は人口問題

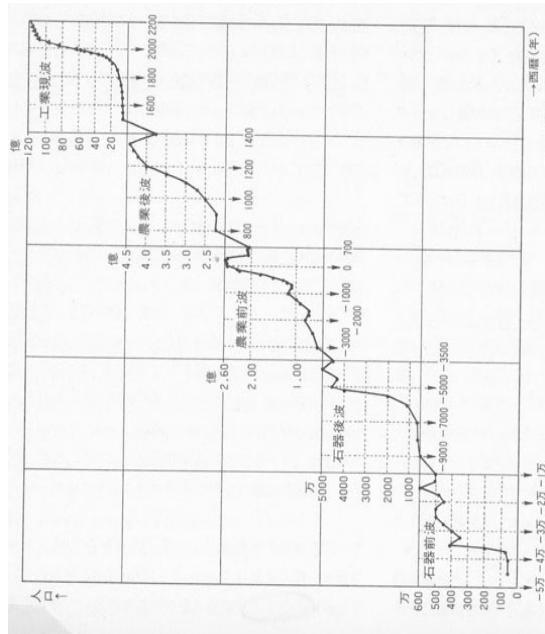
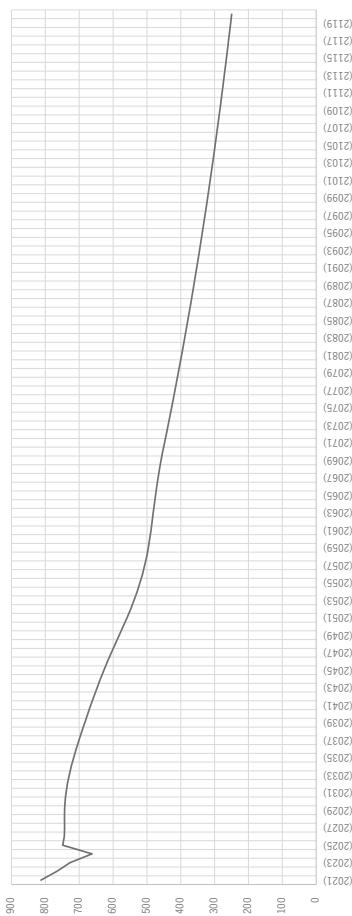
どうしても貧困の撲滅が必要となつてゐる現状
—格差拡大による未婚率の上昇は民族の危機—

50歳時男女別未婚割合の急増と実質賃金の推移



資本主義による人口減少は「民族的危機」
100年後の日本人口は4200万人に

日本人による総出生数の推移予測
—国立社会保障・人口問題研究所以及その後の外挿予測値—



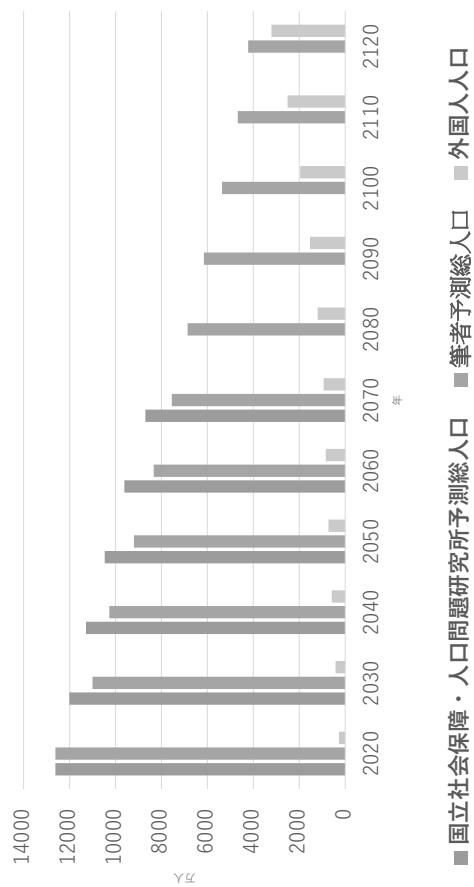
この問題は
資本主義の賞味期限
の問題
＝共産主義の必要性
の問題

として理解したい。

出所)古田隆彦『人口波動で未来を読む』—100年後日本の人口が半分になる—日本経済新聞社、1996年

この「25万人」 という数字が意 味するもの!!

外国人労働者、伸び幅最大



英仏左派は階級闘争をしている

昨年10月時点 医療や建設が採用強化

25万人増、計230万人に

外国人労働者数と増減率

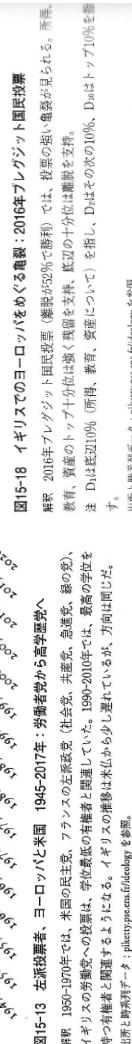
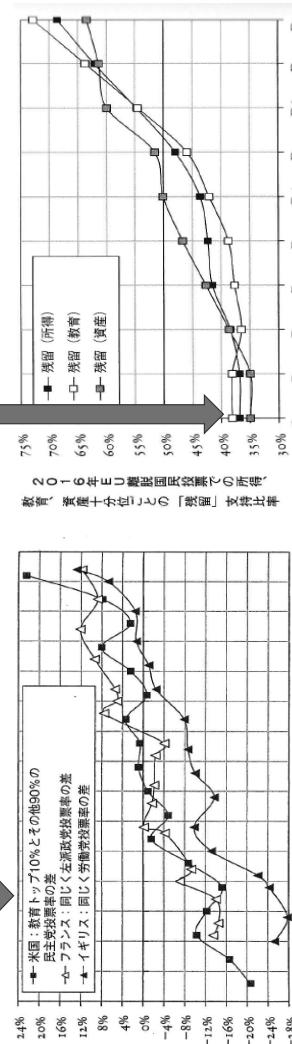
出所	労働者数	増減率
厚労省	208	14
外務省	14	24
内閣府	19	19
厚労省	20	10

日本を運営している労働者は、年々増加の一途を辿っている。特に医療や建設分野での採用強化が目立つ。一方で、労働者の待遇改善に対する抗議行動も頻繁に行なわれている。



2110年に外国人が過半となる日本の人口

レペンやBREXIT勢力は階級闘争をしている



英仏左派は高学歴者の党に 英國のEU離脱派は労働者の利益を代弁

図15-18 イギリスでのヨーロッパをめぐる電脳：2016年フレグジット国民投票
解説 2016年フレグジット国民投票（離脱）が52%で勝利では、投票の結果が見られる。所得、資産のトータル位で強く残留を支持、低収入の十分位で投票を支持。D1は既成功10%、D10はトップ10%を指す。

図15-13 左派投票者、ヨーロッパ米国 1945-2017年 労働者党から革新進歩へ
解説 1950-1970年代では、米国の民主党、フランスの左派政党（社会党、共産党、急進党、イギリスの労働者政党への投票は、学年最低の有権者と関連していた。1990-2010年代では、最高の学年を持つ有権者が関連するようになる。イギリスの投票は水口から少し遷れていくが、方向性は同じだ。

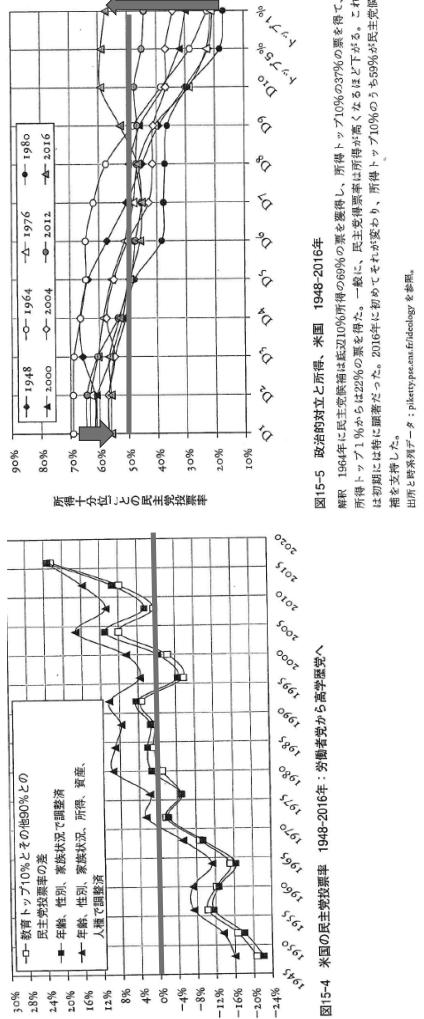
出所と資料別データ：plaktypus.com/ideology を参照。

「Sanctuary Cities(聖域都市)」の分布 アメリカも同じ!!



大統領選挙の分布

「労働者の党」でなくなった米民主党



そもそも民族主義と共産主義は親和的だった
(社会主義/平等主義)

- ・戦前日本の民族主義(アジア主義)
北一輝、大川周明、岡倉天心、
高畠素之、里見岸雄・・・
- ・海外の民族主義
チャンドラ・ボース、ビハリ・ボース
イラクのバース党

中国や朝鮮、ベトナムの民族主義
ラテンアメリカの反米民族主義
インドやアフリカの反帝民族主義



「反民族的」

①グローバリスト	②「観念的国体論者」
③マルキスト (インター・ショナリスト)	④里見岸雄 (「天皇とプロレタリア」)

民族的

エリート	庶民
------	----

図1 「エリート」と「庶民」、「民族的」と「反民族的」で
分かれた戦前期の思想潮流

大事な時に「反米の旗」を下ろしかねない日本左翼

- ・「60年安保」での反米姿勢が徐々に後退
石炭産業を焦点とした三池闘争など労働者の闘争への関心
TPPにおける農民の反米闘争への関心
はあつたが、織維産業や先端産業への関心が薄すぎた。
その分野には「反米保守層」の方が関心が強かった。
「西側価値観(リベラリズム)」への迎合も大きな原因へ
「アメリカは日本から出ていけ」と言わなくなつた平和運動
- ・「東京裁判」を「アメリカ問題」と評価できなかつた弱点
マルクス主義者ならパール・ハーバーに謝罪しない。
731部隊と原爆投下、東京大空襲を問題としなかつた東京裁判
「原爆許すまじ」を余り歌わなくなつた平和運動
- ・「安保破棄」から「九条の会」への転換に伴う従属派の容認

見直さねばならない現代史理解 ==私が求める「歴史の修正」==

- ・「日本の戦争被害」認識を邪魔する「日本加害者論」
(大空襲展示で、原爆資料館で)
- ・日中戦争と対米戦争の区別(マルクス主義の戦争観)
- ・アメリカ都合で全てが決着させられた東京裁判
- ・「戦後は民主化されてよくなつた」という歴史観
(支配階級が代わっただけというのが正確な理解)
(変革の性格の「反封建反独占」から「反帝反独占」への転換)

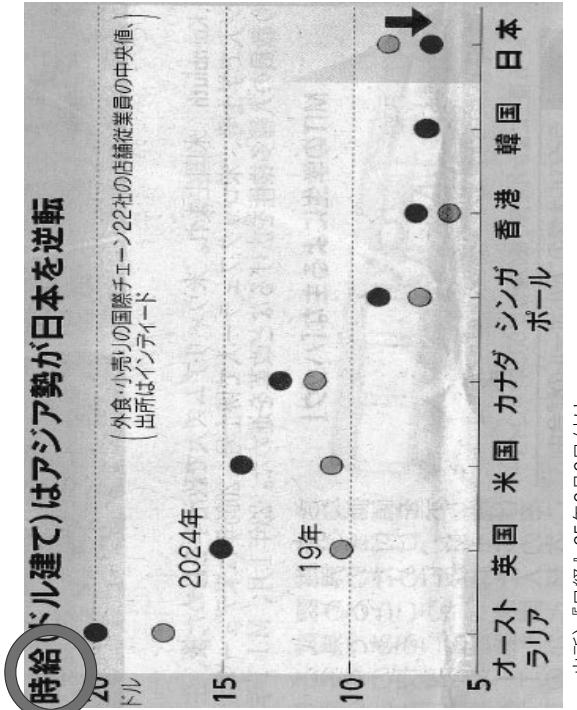
根本的に見直さねばならない「民主主義」観

- ・「反軍国主義」から「反共産主義」に切り替えられた
戦後民主主義
- ・そもそも「民主主義」はそれほど良いものか
←「政治」を経済の手段とするマルクス主義と
「目的」とするリベラリズム
- ・「少数者排除」が本旨の民主主義と君主制
- ・近代以前の日本天皇制の合理性
出発して、われわれの当面のスローガンが考えられなければならない
ならぬ。」(野坂参三「民主的日本の建設」45年4月)

「天皇制軍国主義」と「天皇制」自体 を区別していた野坂参三

「専制的政治機構(天皇制)の首長としての天皇または天皇の特権は、この機構とともに、即時撤廃して民主的制度が実現されなければならぬ。・・だが、天皇の第二の作用、すなわち反宗教的影响力に対しては、われわれは用心深い態度をとらなければならぬ。過去70年間に一般人民の心底に植え付けられた天皇または皇室に対する信仰は、相當に深いものがある。・・ハ路軍には賛成するが、もし天皇を打倒するならば反対である、という。これと同様の思想は、わが国内一般人民の相当多数についてもいいうる。この事実から出發して、われわれの当面のスローガンが考えられなければならない
ならぬ。」(野坂参三「民主的日本の建設」45年4月)

ついでに、こういった事態をこれまで労働者と資本家階級とアメリカ帝国は「民族の敵」ではないかと思えてくる。



過去の従属にあった経済的利益の消滅

- 輸出立国としての輸出先としてのアメリカ
- 「軽武装」を可能とした安保体制
- しかし、今や、保護貿易主義のアメリカ。中国との貿易にも口出し(次頁)
- 大幅軍拡を強要するようになつたアメリカ
- さらに、日本の先端技術も潰してきつたアメリカ(次々頁)

出所)『日経』25年2月2日付

表2-3過去に世界を圧倒した日本の半導体産業と米圧力による崩壊(トップ10企業の推移)

位	1986年	1992年	2005年	2017年	2023年
1	NEC	日 Intel	米 Intel	韓 Samsung	韓 Intel
2	日立	日 NEC	日 Samsung	韓 Intel	米 NVIDIA
3	東芝	日 東芝	日 TI	米 SK Hynix	韓 Samsung
4	Motorola	米 Motorola	米 東芝	日 Micron	米 Qualcomm
5	TI	米 TI	日 STM	瑞 Qualcomm	米 SK Hynix
6	Philips	蘭 TI	米 ルネサス	日 Broadcom	米 AMD
7	富士通	日 富士通	日 Infineon	独 TI	米 Apple
8	松下	日 三菱	日 Philips	蘭 東芝	日 Infineon
9	三菱	日 Philips	蘭 Hynix	韓 Western Digital	獨 瑞
10	Intel	米 松下	日 NEC	日 NXP	蘭 TI

データ)Omdia 社ホームページ、[週刊ダイヤモンド] 2018年9月1日号など
※算定基準(2020年基準、単位:億円)

異常な80年代バブルも対米協調強制の結果

